

アイホン

環境レポート

**AIPHONE
ENVIRONMENTAL REPORT
2009**





アイホン株式会社
代表取締役社長

市川 周作

さらなる環境経営への取組み

2008年9月、米国に端を発した経済危機は、世界の景気に大きな影響を与えました。当社に関わりが深い住宅市場においても新設住宅着工戸数が低水準で推移するなど、大変厳しい状況となりました。こうした状況においても住宅設備機器の環境配慮への期待は大きく、各メーカーに対しては取組みレベルの継続的向上が求められています。

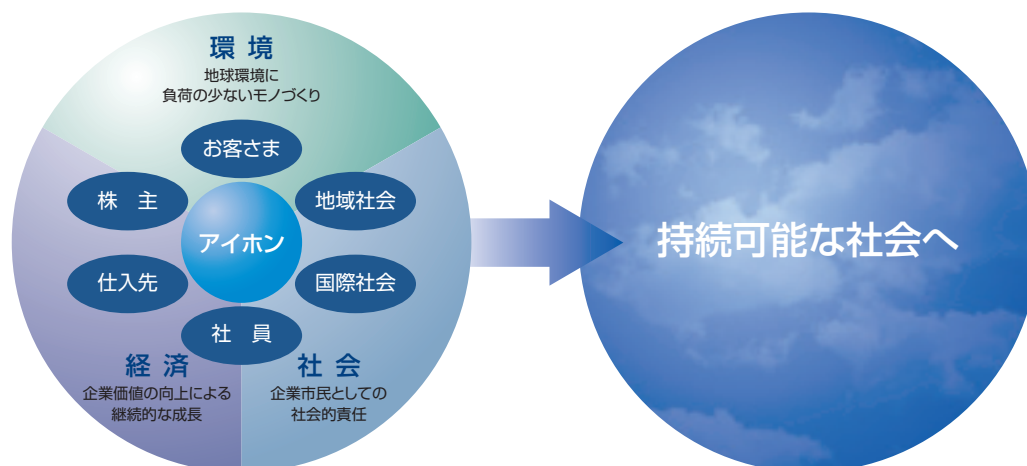
世界の化学物質に関する環境規制は、欧州をはじめ、日本、中国、アメリカ、韓国など各地で立法化・施行が進みました。今までは、欧州のRoHS指令やPFOS指令など「ハザード(危険有害性)管理」の視点で進められてきました。しかし、2007年6月に施行されたREACH規則では取り扱いに伴う危険性まで包含する「リスク管理」に移行し、より厳格な化学物質への対応を要求されています。また、2009年5月にジュネーブで開催されたCOP4では新たに9物質のPOPs(残留性有機汚染物質)が付属書に追加されました。

これらを受け、日本では化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)の見直しが進み、国内においても新たな化学物質の管理が要求されています。また、低炭素社会づくり行動計画が閣議決定され、京都議定書の約束期間に入った2008年度は、温暖化効果ガス排出削減が急務となり、省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)が改正され、事業者に対する指定基準がより厳格なものとなってきました。

こうした中、当社は環境経営にさらに進化させるため、生産部門だけではなく本社および品質保証部門までISO14001の認証を拡大し、さらに国内及びタイ生産子会社での認証も取得してまいりました。そして、ユーザーの皆様安心してご愛用いただけるよう環境配慮設計運用基準や環境配慮部品の管理基準などを活用したものづくり、資源有効活用に向けたリユースセンターでの3Rの推進強化など、社会に貢献できる製品づくりに注力しています。

当社は経営理念である「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」を環境基本理念のもと、環境コンプライアンス・環境マネジメント・リスク管理などを継続的にレベルアップし、コミュニケーションシステム企業として持続可能な社会づくりに向けた使命を果たしてまいります。

今後も一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



*表紙のデザイン:

社会と調和する環境負荷の少ないコミュニケーションシステム企業をめざすアイホンを表しています。

環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと
地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

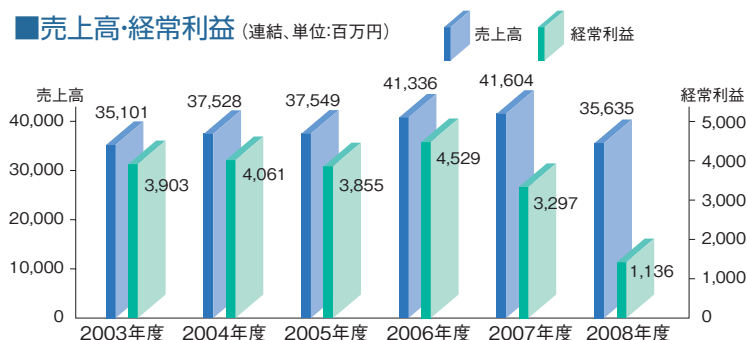
アイホングループは、コミュニケーションとセキュリティの技術で
社会に貢献できる企業を目指し、以下に示す環境活動を行います。

- (1) 製品の開発、生産、販売及びサービスにおいて、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に評価し、改善を図っていきます。
 - ① 循環型社会を目指し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ② 環境汚染に結びつく有害な物質は、使用しません。
 - ③ 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) コミュニケーションを大切にし、人と環境にやさしい商品づくりを進めていきます。
- (5) 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (6) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (7) この環境方針は一般に公開します。

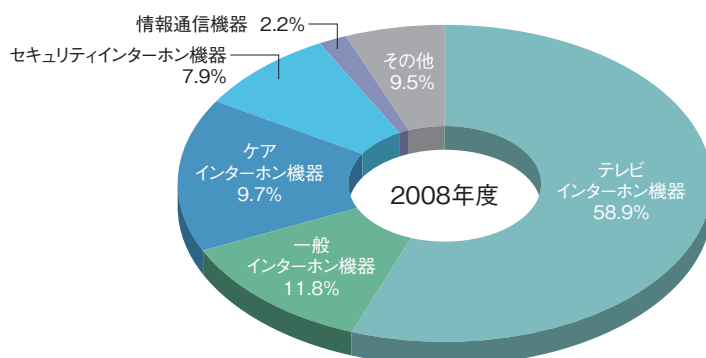
■企業概要 (2009年3月31日現在)

社 名 / アイホン株式会社
 本 社 / 名古屋市熱田区神野町2-18
 創 立 / 1948年6月
 資 本 金 / 53億8,884万円
 連 結 売 上 高 / 356億3,575万円
 連 結 従 業 員 / 1,448名
 株 主 数 / 3,099名
 発行済株式総数 / 2,067万4,128株
 関 係 会 社 / 6社(海外)、1社(国内・非連結)
 上 場 証 券 取 引 所 / 東 証 1 部、名 証 1 部

■売上高・経常利益 (連結、単位:百万円)



■主要製品と構成比 (連結)



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(昭和56年11月受賞)



ISO9001 認証
JQA-Q291
該当製品・標準品・受注品
(平成5年10月認証)



ISO14001 認証
JQA-EMD453
豊田工場・本社・大宝サイト
(平成18年5月拡大認証)

全社一丸で「環境対応」に取り組んでいます



常務取締役 堀田 透
 (技術本部 本部長
 環境管理室・品質保証部担当)

アイホンでは「品質の向上」と同時に「環境負荷の低減」を両立するため、ISO9001とISO14001の認証を早期に取得し、全社で継続的なレベルアップに努めてきました。

化学物質管理では、環境対応部品の管理基準を設け、製品の設計段階から資材調達や生産工程での厳密な管理を実施するとともに、仕入先様にもご協力いただき、法律の変更などに合わせて説明会を開催して徹底を図っています。また、環境配慮設計ガイドラインを「基準」に格上げし、組織的な取り組みによって地球温暖化や有害化学物質への対応を強化し、省エネ・省資源・製品安全性で成果を上げてきました。同時に、リユースセンターの運用強化により、資源の有効活用を進めています。

2009年度は、国内(愛知県春日井市)および海外(タイ)の生産子会社を含むアイホングループとしての環境マネジメントの強化に努めるとともに、環境に配慮した製品をユーザーの皆様安心してご愛用いただけますよう環境ラベルの採用を検討しています。また、低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出削減のためにできることをひとつひとつ積み重ね、全社一丸となって環境パフォーマンスの向上につなげていきます。

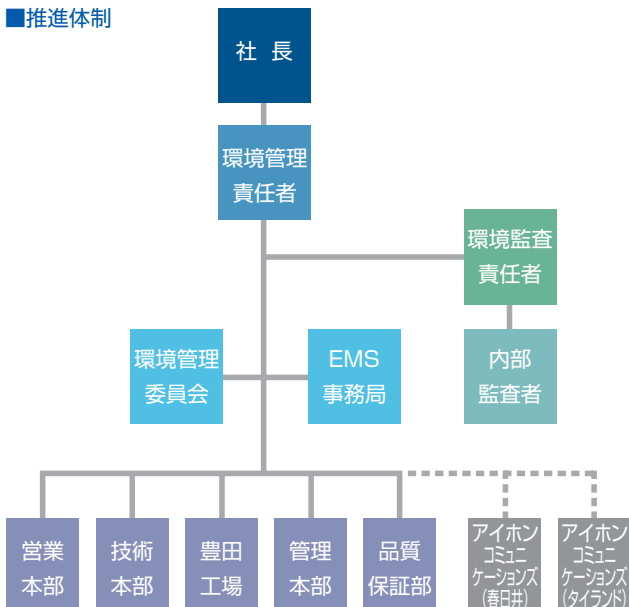
グループでの環境マネジメントシステムの推進

アイホンでは、1999年の豊田工場のISO14001認証取得を皮切りに、環境マネジメントシステム(EMS)の運用を本社および品質保証部門へと拡大し、さらに営業やサービスまで含めた管理体制の充実を図ってきました。

そして、近年では国内外の生産子会社の生産比率が増加していることからグループ全体でのEMSの浸透・強化が不可欠と考え、これら生産子会社をアイホンの環境方針や基準に沿った推進体制への組み入れを図るべく調整を進めています。

また、EMSの推進強化にむけ、環境内部監査の有資格者の充実を図り、日々の管理・改善活動のレベル向上、年度計画の進捗状況のレビュー(評価)による見直しを徹底し、PDCA手法による継続的な改善に注力しています。

■推進体制



環境教育・啓発活動の強化

アイホンの製品は、世界各国・地域のお客様に幅広くご愛用いただいていることからEU指令をはじめとする環境規制への早期対応が不可欠です。そのため、法令などの動向を絶えず注視し、改訂や新設に対する迅速な社内展開はもちろぬ、仕入先様を対象とする説明会をいち早く開催し、情報共有や即応体制の構築を図っています。



社内へのREACH規則の説明会



仕入先様へのPFOS説明会

2008年度の環境監査

2008年度は、EMSの内部体制を強化するため内部監査の有資格者を増員し、「継続的なレベル向上に向けた管理」を重点に置いた監査を実施しました。その結果、軽欠点を含む30件(前年比50%増)の指摘事項がありました。これらの指摘事項については、直ちに対策措置を講じ、継続的な改善を推進しています。

環境目的

ゼロエミッション

全サイトの
合計埋立廃棄物を
1%以下に

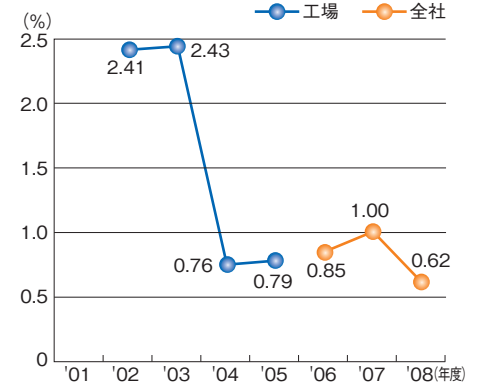
主な取り組み

ゼロエミッションを「埋立廃棄物量の99%以上削減」と定義し、2004年度に豊田工場で達成。2006年度から対象範囲を全社に拡大して推進しています。

2008年度は、本社サイト・大宝サイトでの分別を徹底した結果、リサイクルが一段と進み、ゼロエミッション率(埋立廃棄物量/廃棄物発生量)の目標を達成しました。

実績

ゼロエミッション率



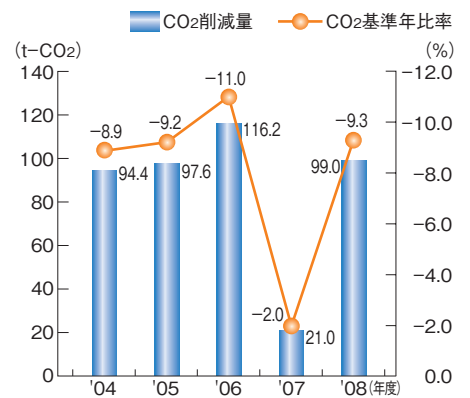
温暖化防止

省エネルギーと
創エネルギー
活動の推進

地球温暖化防止の主要取り組みである使用電力量の削減では、2008年度より原単位(売上高1億円あたりの電力使用量)表示から環境省の排出係数に基づくCO₂排出量表示に変更しました。2007年度の電力使用量の増加(CO₂削減量の減少)は夏の猛暑が主要因で、2008年度の減少要因は景気低迷による生産量の減少によるものです。

(基準年:工場1997年、本社2004年)

CO₂排出削減

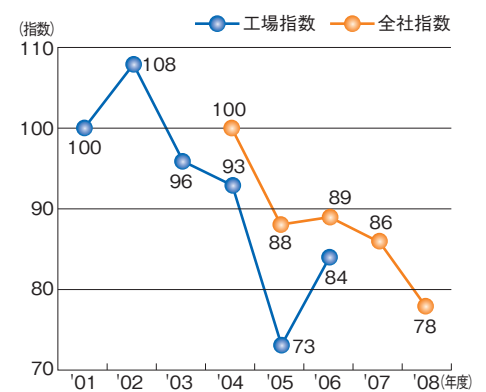


省資源 (紙の使用量)

EMS登録拡大に伴い、
本社大宝サイトを加え
活動範囲を拡大。
2008年度に2004年度比
15%削減を達成。
2009年度も2008年度の
水準を維持。

OA紙の大幅削減に向け、豊田工場では2006年度までに2001年度比25%削減を目標に活動を推進し、その後、本社サイト・大宝サイトに取り組みを拡大。両面コピーや裏コピー使用の浸透、指示書類の電子化の進展などにより、2008年度までに2004年度比15%削減の全社目標を達成しています。

OA紙の使用量指数

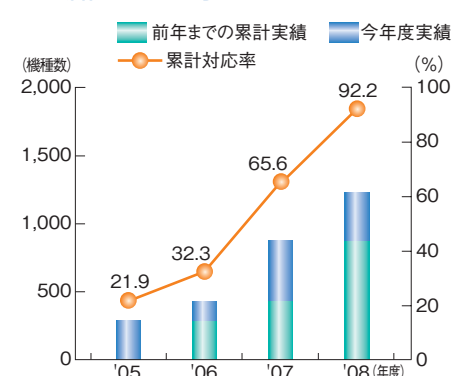


RoHS対応

国内向け標準品を
2008年度に
100%RoHS対応。

欧州向け製品についてはRoHS指令が施行された2006年6月までに対応を完了。国内向け製品については、廃止予定機種・モデルチェンジ予定機種などの対応を見送り、2008年度の実施率は92%となりました。国内向け標準品を2008年度に100%RoHS対応する計画は、上記のとおり未達となりました。残る機種については、モデルチェンジなどの機会に対応を進めていきます。

製品のRoHS対応



さらなる安全・安心の環境設計に向けて

メーカーの責務として、製品の基本性能の向上やお客様のご期待を上まわる品質の追求はもとより、有害化学物質の規制が強化されつつある中での安全品質の確保、温室効果ガス排出削減に向けた省エネ性能、さらに資源枯渇に対応する小型・軽量化の追求が重要です。アイホンでは、ものづくりの源流段階である開発設計で、これらの対応強化を図り、お客様が安心・安全にお使いいただけるよう環境に配慮した製品開発に努めています。

常務取締役 堀田 透
(技術本部 本部長)

環境配慮設計

既設の集合住宅「映像無しインターホン」を環境負荷を抑えて「映像付きシステム」にリニューアル

集合住宅用インターホンの更新時期は15年とされ、特にバブル経済期に建設された集合住宅は、経年劣化やセキュリティ対策・資産価値の維持向上の点でもリニューアルが急務となっています。しかし、映像を付加したインターホンは映像無しのシステムと配線本数が異なるため、取り替えには大規模な工事が必要となります。

そこでアイホンは、既設の配線設備を利用して大掛かりな

工事なしに映像付きシステムに更新できる「Renewal DASH WISM」を開発しました。これは機器のユニット化、通話・映像制御装置の一体化、住戸幹線の1Pr対応などにより、既設のパネル埋込ボックスや配線を活用して、はつり工事や配線の抜き替え工事を不要とし、工数・工期・配線材料を大幅に削減するものです。同時に、待機消費電力や製品の使用材料なども大幅に削減しました。

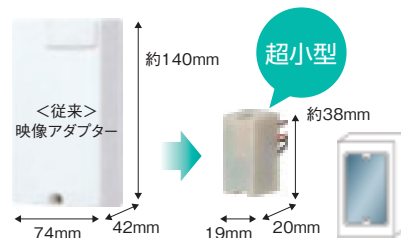


- 幹線1Pr対応で、既設の配線をそのまま利用、大規模工事が不要で工数・工期・配線材料を削減



- 既存のジョイントボックスに収まる施工性の高い映像アダプターや映像分配器

新たな設置場所が不要。既存の配線・配管ルートがそのまま利用可能。

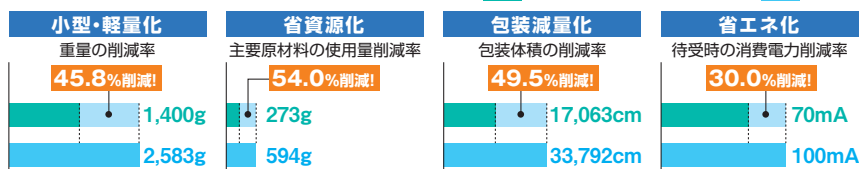


- 埋込ボックスをそのまま利用できる小型サイズで、はつり工事も不要



- 小型・軽量化でCO₂排出抑制・省資源化に貢献

従来型、集合玄関機との数値比較



環境配慮設計をガイドラインから基準に格上げ

アイホンでは、2007年度から展開している「環境配慮設計ガイドライン」を2008年9月に環境マネジメントシステムにおける環境配慮設計運用基準に格上げしました。これにより商品の企画段階から省エネ・長寿命・省資源・安全性などの環境配慮項目を開発要件として盛り込むことが必須条件となり、目的と水準の高度化が求められます。また、環境対応部品の管理基準と合わせ、有害化学物質のさらなる管理や省エネ・省資源化を促進していきます。



環境配慮設計運用基準

化学物質管理の拡充

RoHS指令やPFOS指令などの使用禁止物質の管理に加え、REACH規則による高懸念物質(SVHC)の管理が加わり、化学物質管理はハザード管理からリスク管理へより幅広い対応が求められています。RoHS指令物質については、お客様に安心・安全にお使いいただくため常に早期の対応を基本に、設計および仕入れ段階の2回にわたる蛍光X線分析装置による現物測定を継続しています。



蛍光X線分析装置による測定

社会とアイホンを結ぶ環境の窓口として



取締役 寺尾 浩典
(営業本部 本部長
商品企画室担当)

環境問題は、一般に開発や生産部門での取り組みと考えがちですが、「安全で安心してお使いいただく」という点で、お客様に最も近い立場にいるのが営業部門です。また、諸外国での環境規制に対応できなければ輸出できなくなってしまうことから、本来、環境問題にもっとも敏感で迅速に対応すべきは営業部門であると考えています。

企業として環境配慮は当然の責務であり、諸外国における規制情報の収集や対応をはじめ、国内のお客様に向けたアイホンの環境活動や化学物質への対応状況のご報告など、お客様窓口機能の拡充に努めています。さらに、様々な機会を通じて入手する環境情報をいち早く開発・生産部門にフィードバックし、さらなる安全・安心な商品をお届けできるよう新たな商品企画にも積極的に取り組んでまいります。

環境コミュニケーションの推進

環境取り組みを継続的にレベルアップするには、多くのステークホルダーから多角的な視点によるご意見を収集し、製品開発や企業活動に反映していくことが重要です。アイホンでは、そうした機会として環境をテーマとする展示会などに積極的に参加し、環境配慮製品やユニバーサルデザインに配慮した商品をご紹介します。

2009年5月には「電設技術でエコライフ! 地球にやさしい豊かな未来」をテーマに開催された電設工業展において、環境視点での住宅関連機器をアイホンブースにて展示。特に経年劣化への対応や資産価値の維持・向上の観点から、マンションのリニューアル市場でのエコ対策製品を展示し、来場者の皆様のご意見・ご要望などを収集しました。

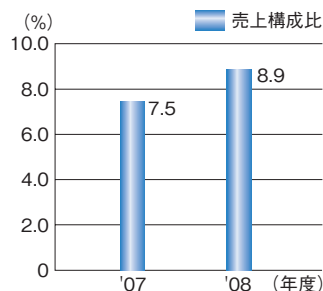
これらのご意見を次の商品開発へつなぎ、さらなる環境対策を施した商品でお客様に「安全・安心」をお届けします。



電設工業展

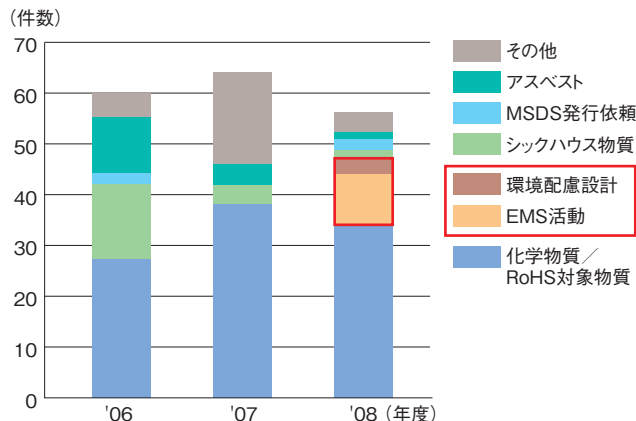
環境配慮製品の拡大

環境配慮設計に沿って開発した新製品は、電設工業展をはじめとする展示会、住宅メーカー様の展示場、当社ショールームなどで積極的にご紹介しています。2008年度に環境配慮設計の基準に合格した商品の売上構成比は、前年度から1.4ポイント増加し、8.9%となりました。今後もその構成比の拡大に努めていきます。



お客様からの環境情報のお問い合わせ

2008年度のお問い合わせ総数は56件と前年度より減少しました。その内訳は、REACH規制など化学物質に対するお問い合わせが60%以上を占めるものの、前年度にはなかったEMS活動や環境配慮設計に関するお問い合わせが急増したのが大きな特徴です。これはエンドユーザーの環境に対する関心の高まりから、当社の環境取り組みを確認するお取引先様が増加しているためと思われます。



環境配慮に基づいたものづくりと資源循環に向けて



取締役 平児 敦夫
(生産本部 本部長
コールセンター担当)

豊田工場では他のサイトに先駆け、1999年にISO14001の認証を取得しています。その後、国内生産子会社(愛知県春日井市)・海外生産子会社(タイ)への活動を展開し、ISO14001の取得を行ってきました。現在は、生産活動だけでなく、物流についても協力会社様との連携で改善を図っています。日々の改善内容はTQM活動からも積極的に取り入れ、環境改善は非常に身近なものとなっています。

資源循環の推進については、リユースセンターを整備・強化し、解体・分別を確実に行うことでリサイクルの推進を行っています。

2009年度も社内他サイトに展開を図るとともに、さらなる環境パフォーマンスの改善を進め、また地域社会への貢献活動も推進していきます。

環境に優しい部品の採用と維持管理

環境リスクマネジメントおよび環境コンプライアンスの観点から、新規採用部品・材料における特定化学物質の非含有の確認は極めて重要です。そのため、アイホンでは開発設計部門での蛍光X線分析だけでなく、豊田工場においても含有検査を行い、化学物質に関する各指令や規則の遵守徹底を図っています。



部材の蛍光X線分析



六価クロムの含有検査

緊急事態への対応訓練の実施

環境リスクには、環境事故・環境汚染(地震・火災による二次災害を含む)・環境法の違反などがあり、アイホンではこれらの未然防止の徹底に向け、毎年、緊急対応訓練を実施しています。2008年度は、豊田工場での火災発生を想定して地元消防署の協力のもと大規模な消火・避難訓練を実施しました。また、本社・大宝サイトでは消防訓練を行いました。

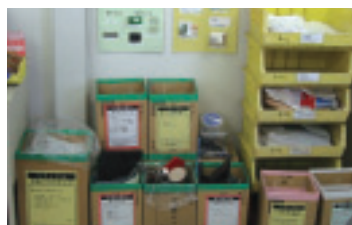


豊田工場での消火・避難訓練



ゼロエミッションのさらなる推進

アイホンでは、ゼロエミッションを「埋立廃棄物の99%以上を削減」と定義し、2002年度から取り組みを開始。以来「3R活動(リデュース:持ち込まない・返す・複合材を減らす、リユース:活かす・再利用する、リサイクル:仕分ける・再資源化する)」を基本に、調達・開発設計・生産の各段階が連携して取り組みを推進しています。この結果、2004年度には豊田工場がゼロエミッションを達成し、2006年度には本社・大宝サイトにも対象を拡大。45品目に及ぶ分別の徹底をはじめ再資源化率の向上に努め、全社レベルでゼロエミッションを維持しています。



細かい分別こそ資源有効活用の基本

地域社会での社会貢献活動

アイホンは、地域社会の皆様を支えられて、今日があります。従業員の一人ひとりがこうした考え方を基本に、少しでも地域社会に役立てればとの思いから、地域の環境美化や交通安全の啓発活動に積極的に取り組んでいます。

工場内や従業員の運転はもとより豊田工場に出入りする車両にも「安全運転・エコドライブ・アイドリングストップ」の励行を呼びかけ、環境負荷の低減に努めています。



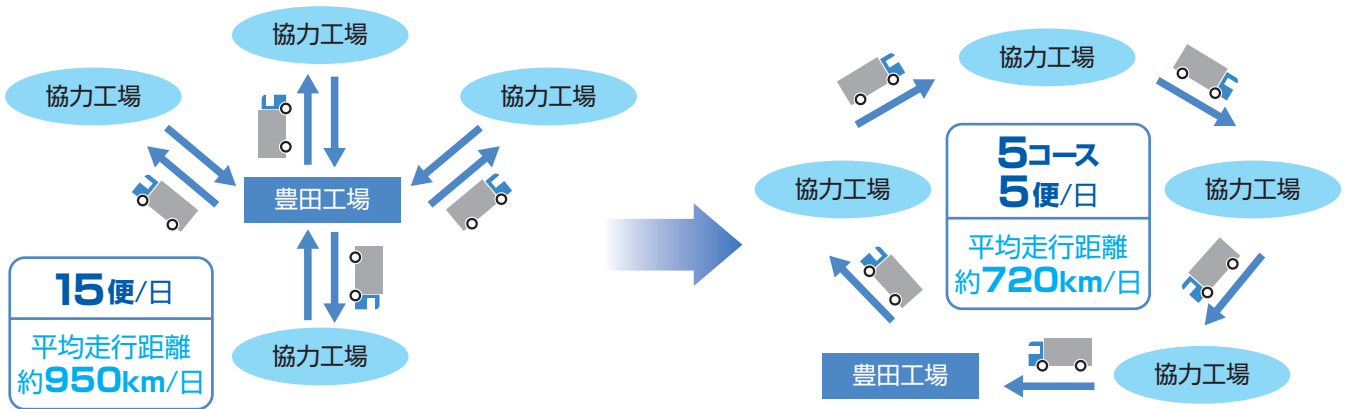
立哨・ゴミ拾い活動

物流における環境配慮

豊田工場では、一部の製品組立を協力工場に加工委託し、部品搬出や完成品搬入のため豊田工場・協力会社間を1日平均15台(24社)の車両が往来していました。これをグリーン経営認証を取得している運送会社に一括委託し、豊田工場を中心とする巡回物流便(部品搬出と完成品搬入の混載輸送)に切り替えました。その結果、運行車両を1日平均5台に削減でき、CO₂・NO_x排出の大幅削減を達成・維持しています。また、樹脂製通い箱による包装資材の削減、トラック1台当たりの積載率の向上に注力し、環境負荷の低減に努めています。



通い箱による部品搬送と完成品搬入の混載輸送



資源循環の推進

アイホンでは、製品販売後のアフターサービスの一環として、回収した基板および製品の廃棄を行っています。資源の有効活用の観点から希少な部品を保守用部品としてリユースしたり、廃棄基板を有価物化するなどして資源循環を図っています。



製品の分解作業



分別されたリユース部品

お客様からの環境に関するお問い合わせと対応

アイホンのコールセンターでは、ご使用いただいている製品の修理を承る「修理受付センター」と製品のお取り扱いなどのご相談を承る「お客様相談センター」の2つの窓口を設けています。これらの窓口に加えて、営業部門、ショールーム、ホームページを通じて寄せられたお客様の要望やご指摘を関連部署にフィードバックし、商品開発および品質改善に役立てています。



コールセンター

継続的な活動の積み上げとさらなる推進



取締役 安藤 正直
(管理本部 本部長)

2008年度に京都議定書の約束期間の初年度を迎え、オフィス部門でも一層の温室効果ガス削減努力が求められています。管理部門として毎年呼びかけているのは、全社での冷暖房の温度設定の徹底、昼休み・休憩時間の照明やパソコン電源オフによる電力消費の削減、さらにクールビズの奨励や燃費効率の良い商用車への変更、電気機器の省電力化の推進などです。これらの一つ一つは小さな取り組みですが、全社で徹底して継続的に改善を続けることで大きな環境負荷低減へと結実します。

2009年度は、電話会議システムの導入により移動に伴うエネルギー消費の抑制を進めるとともに、本社1号館の旧型エアコンを省エネ型に更新し、現在、効果の検証を進めています。

テレビ会議・電話会議の奨励、クールビズ励行

アイホンではすでにテレビ会議システムを導入していますが、立ち上げの煩雑さやテレビ会議室での利用に限られるなど利便性に課題を残しています。そこで、2009年度に新たに電話会議システムを導入しました。これは現在使用している電話機のハンズフリー機能を活用して自席から会議に参加できるため簡便に利用できます。今後もテレビ会議に加えて電話会議システムも併用することで移動エネルギーの一層の削減に努めていきます。

また、アイホンでは、1973年10月に世界中をエネルギー危機に陥れた第一次石油ショックの際、創業者の発案により社内での夏のネクタイ&スーツを廃し、軽装と冷房温度の抑制に努めてきました。これは今日のクールビズの先駆けというべきもので、以来、40年以上この習慣を励行しています。

ペーパーレス活動の推進

アイホンでは、森林資源保護の観点から2001年度より順次ペーパーレス活動を拡大し、現在では全社をあげてOA紙の使用量削減に取り組んでいます。具体的には、製品の設計変更図面・経費処理の承認・社内通達・配布資料の電子配信、サプライヤーとの電子決済、両面・裏紙コピーなど、部署を問わず徹底を図っています。そして、「2008年度までに2004年度比15%のOA紙使用量の削減」という目標を設定し、各基準の改定により印刷物の配布を削減するなどして目標を達成しました。



電子決済・通達文書の電子化を推進

蛍光灯リサイクルの推進

名古屋市では、使用済み蛍光灯は埋立ごみとしての処分が認められていますが、アイホンでは2008年度からその処理をリサイクルできる事業者へ委託しています。使用済み蛍光灯のリサイクル処理にはコストがかかりますが、蛍光灯には微量ながら水銀が含まれていることから、埋立による環境への影響を配慮し、リサイクル処理を推進していくものです。



リサイクル処理される使用済み蛍光灯

エコカーへの切り替え推進

アイホンでは、2007年度から営業車両をコンパクトカー(1,000cc)へ切り替えを開始し、排出ガスおよびガソリン消費量の削減に努めています。

2008年度はバンタイプやワゴンタイプから新たに10台をコンパクトカーに切り替え、2009年6月現在のコンパクトカー導入台数は52台(全営業車の20%以上)になりました。今後も、計画的に切り替えを進めるとともに、車両ごとの使用頻度も検証し、部署内でのカーシェアリングを積極的に励行。車両台数の削減に継続的に取り組むことで、排出ガス・ガソリン消費量の低減に努めていきます。



2008年度:コンパクトカーの切り替えは累計52台に

環境基本理念を共有して環境負荷低減に取り組んでいます

生産子会社である「アイホンコミュニケーションズ株式会社」(愛知県春日井市)、「アイホンコミュニケーションズ」(タイランド)では、アイホングループの一員として環境基本理念を共有しながら、事業形態や国の特性に合わせて環境負荷低減を推進しています。

アイホンコミュニケーションズ株式会社

平成21年4月1日改訂

環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

社会に貢献できる企業を目指し、アイホングループの一員として以下に示す環境活動を行います。

- (1) インターホン製造において、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に改善を図っていきます。
 - ① 環境型社会を目指しリサイクルの推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ② 環境汚染に結びつく有害な物質は使用しません。
 - ③ 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) 環境監査を実施し環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (5) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (6) この環境方針は一般に公開します。



アイホンコミュニケーションズ(タイランド)

Environmental Policy

Aiphone Communications (Thailand) Co., Ltd. is an intercom products manufacturer with a desire to contribute to the environmental preservation, and to handle any effect of environmental aspects including to save the natural resource by following the ISO 14001 Standard as a means to preserve the environment. For this purpose, we will communicate with all of the employees, supplier and the companies nearby for the followings.

1. To realize the environment problems caused by the production processes and activities of the company by encouraging and committing to prevent the environmental pollution, and continual improvement of the environmental preservation program.
2. To observe the Thailand Environment Laws and all the other related rules and regulations.
3. To keep the environment data and risk assessment of the company, and make the procedures to prevent any problems effect to the environment.
4. To promote the environmental preservation by providing the training programs for developing and increasing skills and awareness of all employees, and let the public know the details of company's environment activities.



Announcement on February 15, 2008.

■環境活動のあゆみ



●レポート対象範囲

対象期間: 2008年4月1日~2009年3月31日

活動への理解を深めるため、一部については2009年度の活動も掲載しています。

対象組織: 原則としてアイホングループ

環境パフォーマンスデータは豊田工場、本社、大宝ビル

発行: 2009年9月

●参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

アイホン株式会社 本社:名古屋市熱田区神野町2-18
〒456-8666

本レポートは
ホームページでもご覧いただけます <http://www.aiphone.co.jp>

●お問い合わせは 環境管理室 TEL052-681-8967



このレポートは、森林管理協議会で認定された森林および管理された森林より採取した木材で製造したバルブを含む用紙を使用しました。印刷インクは、石油系溶剤の使用ゼロ、VOC(揮発性有機化合物)発生ゼロのインクを使用しています。印刷には、インク転写時に廃液が発生しない、水なし印刷方式を採用しています。